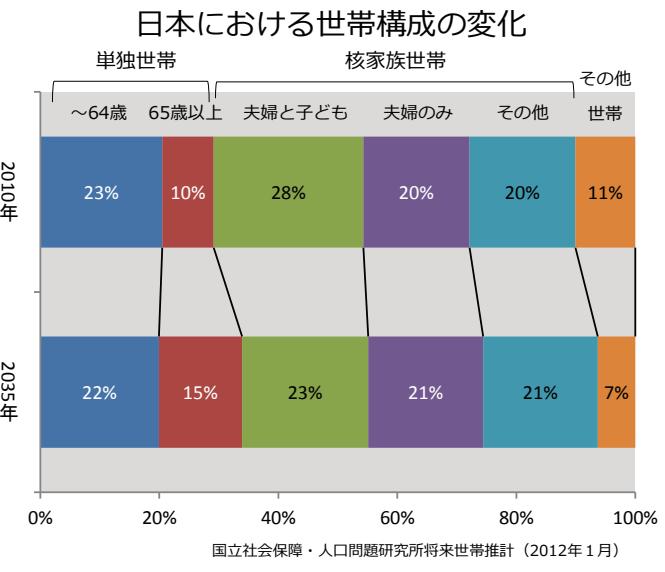
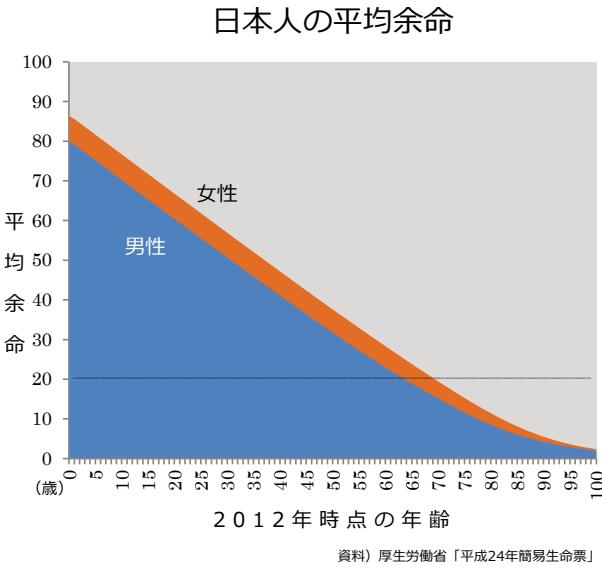
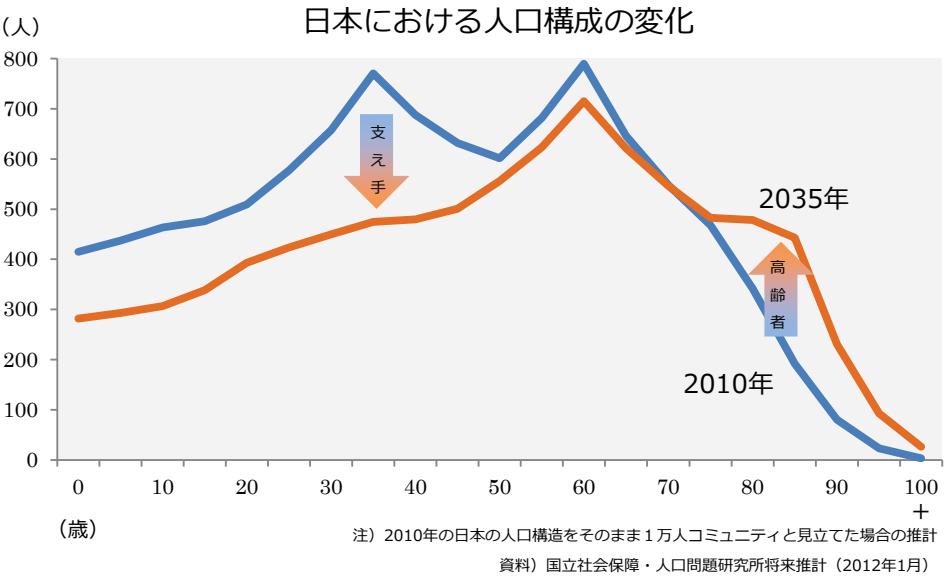


地域の新たな可能性を拓く おたがいさまコミュニティ

20年後の自分の姿、見えていますか？



おたがいさまコミュニティをつくろう ~知識と技と資源とを持ち寄る課題解決策

今後は高齢者が増えるだけではありません——
子どもは減り続け、働く世代の人口も大幅に減ると予想されます。超高齢社会はすべての世代にさまざまな課題を提起しています。この課題を解決するには、これまでのように家族・地域社会・企業・NPO・行政がそれぞれに問題へ対処するだけではすみません。

このような課題解決の仕方を「おひとりさま」型だとすれば、これから求められている解決策は多様な主人公が行動原理の違いを乗り越え、知識と技と資源とを持ち寄る「おたがいさま」型の課題解決策です。



おたがいさまコミュニティづくりをサポートするプログラムを開発しています

■自ら取組む人たちをサポートするプログラム

おたがいさまコミュニティの形成・発展プロセス

Phase 1 地域参画主体の拡大

今～将来の課題・資源が見える取り組みの選択肢が広がる地域参加の意欲が高まる

研究プロジェクトの開発するサポートプログラム

◆コミュニティ形成手法

- 地域診断(見える化)ツール
- おたがいさまコミュニティワークショップ

Phase 2 連携実行力の持続

様々な人や団体との連携によるコミュニティの運営方法が分かる

◆コミュニティ運営手法

- 地域サポート企業フォーラム
- コミュニティのコーディネート・マネジメント手法

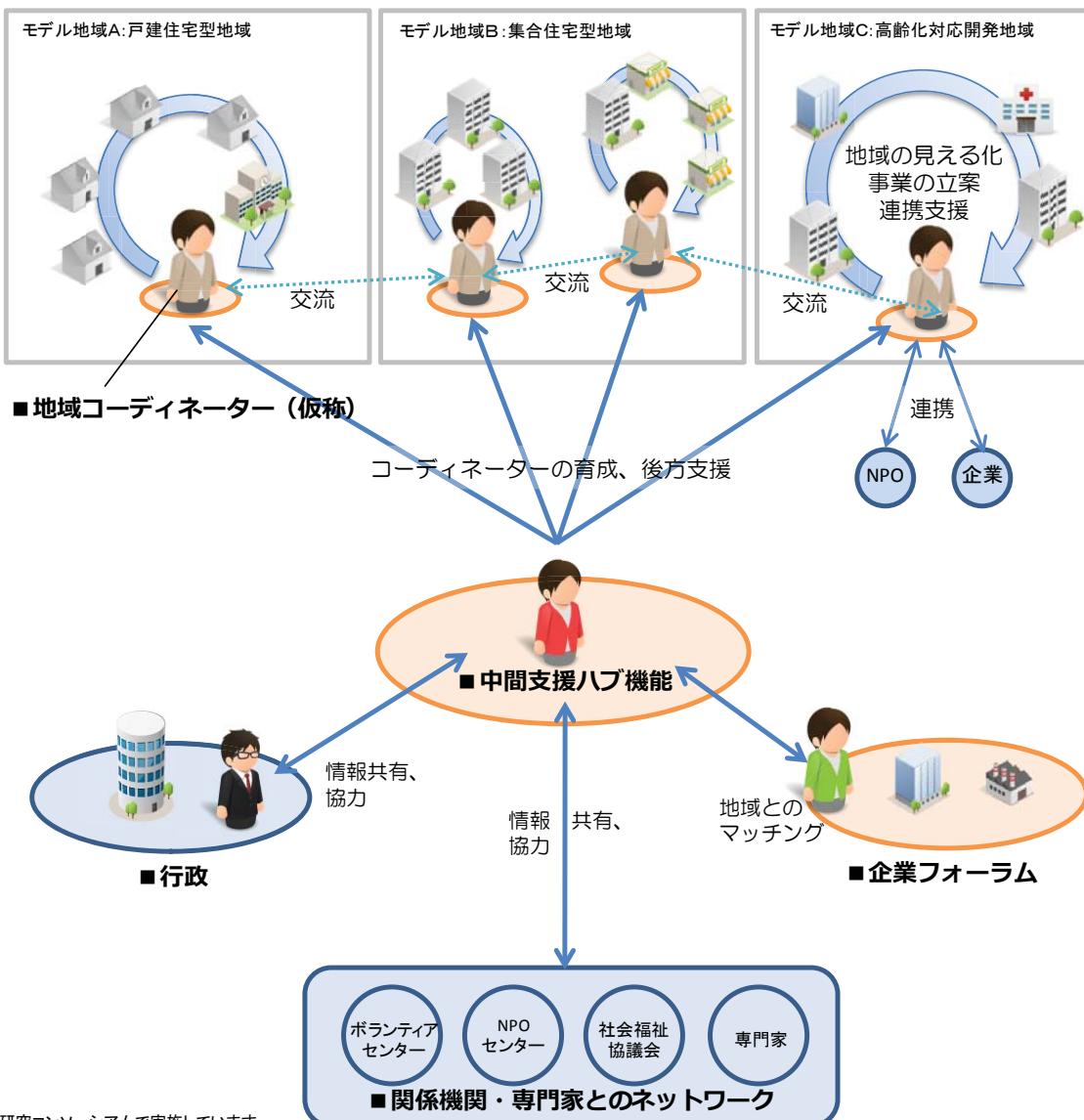
Phase 3 他地域へのノウハウ普及

プログラムを使いこなせる人が増える

◆コミュニティ拡大手法

- サポート人材育成カリキュラム
- 情報発信ツール

■コミュニティづくりを支援するネットワーク体制



■研究プロジェクト全体の目的

2030年代を見越した住民をはじめとする様々な主体による「おたがいさまコミュニティ（機能統合型コミュニティ）」の形成・運営を支援する『サポート技法』を開発すること

■第2次計画の達成目標（2013年10月～2015年9月（2カ年））

- (1) 「コミュニティ支援ネットワーク体制」の試作・評価
- (2) 「ネットワークに位置づけられる各主体が持つべき諸機能」の試作・評価
- (3) (1)(2)を他地域で汎用可能なモデルとして開発

多世代の住民、企業、組織、NPOが参加可能なコミュニティ事業をつくる

①モデル地域におけるサポート技法の試作・検証

戸建住宅モデル地域

- 高齢者・NPOによる子育てサポート
- 事業中心型コミュニティ形成モデル



福岡市東区美和台地域

集合住宅モデル地域

- 多世代交流コミュニティ・カフェ
- 専門職連携型コミュニティ形成モデル



福岡市城南区金山地域

高齢化対応開発地域

- 介護・福祉・生活支援機能の充実
- 事業者連携型コミュニティ形成モデル



PHOTO : Fumiaki Hashimoto
福岡市東区照葉地域

地域を見る化する・連携実行力を高める・プログラムを使える人を増やす

②サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発

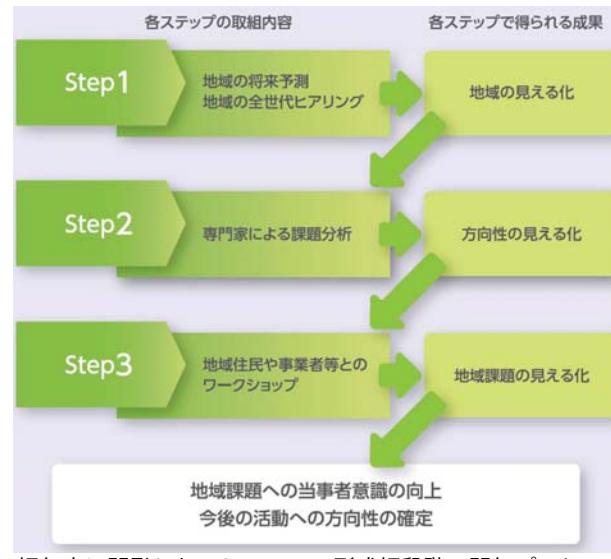
■研究チームの主な実施項目

- ・育成チームの設置
- ・サポート技法のツール化
- ・モデル講座の実施・検証

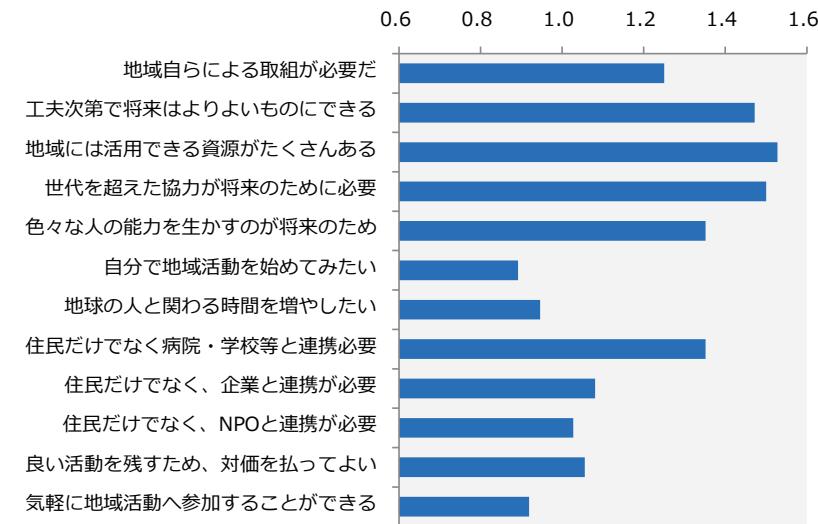


美和台地域でのワークショップ風景

コミュニティの見える化プロセス



ワークショップを経たあとの地域意識の変化（平均スコア）



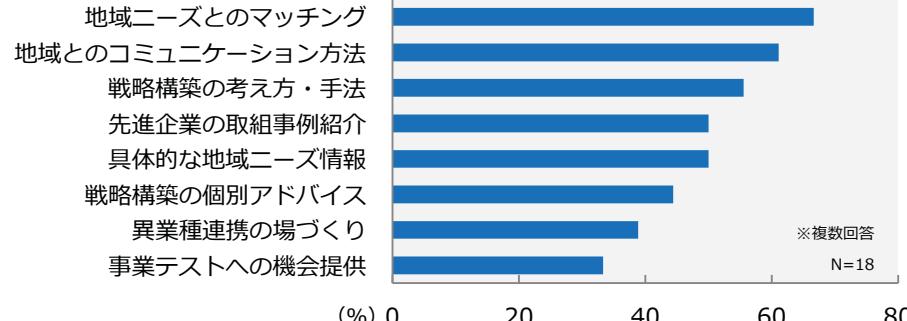
注) アンケート結果をスコア化。高いほどプラスの意識変化が強い。
弱まった (-2点)、やや弱まった (-1点)、変わらない (0点)、やや強まった (1点)、強まった (2点)

地域ニーズと企業とをマッチングする ③エイジング企業フォーラムの開発

■研究チームの主な実施項目

- ・企業向けセミナー開催
- ・企業フォーラムの運営
- ・地域でのテストマーケティング等の実施検証

企業フォーラムに期待する取組・情報提供（企業向けセミナー調査）



コミュニティ形成を継続的にサポート

④中間支援のあり方の検討

■研究チームの主な実施項目

- ・評価手法の開発
- ・中間支援検討委員会の開催
- ・データ活用手法の開発
- ・地域サポート実施・検証

中間支援機能およびモデル地域・事業の評価項目（指針）

- A. 多様な主体の連携による事業の可能性が提示され、実行されたか？
- B. 2030年代を見据えた予防的アプローチがとれたか？
- C. 依存体質から脱却し、自律的な活動となりえたか？
- D. 地域からの反応を評価し、支援へ還元できるP D C Aが機能するか？
- E. 創造された事業は行政効率の改善に寄与するか？
- F. 開発されたツールは、利用しやすいものへと改善されたか？
- G. 高齢者を動機づけ、地域課題の解決に関与することができたか？
- H. 将来欠損が予見される生活サービス分野の取組みが促進されたか？